

令和5年度
東北体育・スポーツ学会大会

プログラム

抄録集

令和5年 12月9日(土)

宮城教育大学

大会長 藤本敏彦

=====

東北体育・スポーツ学会 事務局
〒980-8576 仙台市青葉区川内41
東北大学高度教養教育・学生支援機構 内

=====

※当日は駐車場がございません。公共交通機関（地下鉄東西線青葉山駅）を使用しての来学をお願いいたします。

※学食（大学生協）は土曜日お休みとなっております。昼食などについてはご持参いただくなどの対応をお願いいたします（地下鉄青葉山駅の近くにローソンがございます）。

プログラム

1. 開会の挨拶 10:00~10:10

大会長 藤本敏彦

2. 一般発表 10:15~11:33

会場 230教室 座長 安田俊広先生

発表番号	発表者	所属	演題	開始時間	終了時間
1	小野寺 史花	宮城教育大学	短距離のスタート分析-スタンディングからクラウチング移行に関して-	10:15	10:25
2	鈴木 上総	宮城教育大学保健体育専攻	サッカーにおけるキックの正確性とコーディネーション能力の関係について	10:27	10:37
3	青木 郁実	宮城教育大学	バレーボール女子の日本代表選手と海外の代表選手におけるアタックの分布と決定率から見る勝敗の関係~バレーボールネーションズリーグ2023について~	10:39	10:49
休憩/座長交代				10:49	10:59

会場 230教室 座長 高野淳司先生

4	武内 愛佳	宮城教育大学	U18女子バスケットボール選手の3pシュートとアシストの分析~攻撃の優先順位から~	10:59	11:09
5	石森 永遠	宮城教育大学	関東大学バスケットボールリーグ戦1部におけるPPP(points per possession)と勝敗の関係	11:11	11:21
6	福田 哲史	福島大学大学院	ICT機器活用の効果に関する研究 ーハードル走における大学生の技能と話し合いに着目してー	11:23	11:33

会場 233教室 座長 藤本敏彦先生

発表番号	発表者	所属	演題	開始時間	終了時間
1	沼倉 学	宮城教育大学	「からだ」と向き合う体育実践の変遷-『たのしい体育・スポーツ』における久保健の論考に着目して-	10:15	10:25
2	志和 孝洋	岩手大学教職大学院	複式学級におけるゴール型の単元開発	10:27	10:37
3	登坂 皐月	岩手大学大学院教育学研究科	ネット型連携タイプにおける意思決定の難易度に応じた教材配列の検討	10:39	10:49
休憩/座長交代				10:49	10:59

会場 233教室 座長 沼倉 学先生

4	大室 康平	八戸工業大学 基礎教育研究センター	中学校部活動の地域移行に関する大学生の意識	10:59	11:09
5	連沼 哲哉	福島大学人間発達文化学類	運動部活動の地域移行についての事例研究~福島県内中学校地域運動部活動推進事業に着目して~	11:11	11:21
6	井上 一彦	岩手県立大学 高等教育推進センター	運動部顧問教諭の部活指導業務に対する意識	11:23	11:33

会場 236教室 座長 竹村英和先生

発表番号	発表者	所属	演題	開始時間	終了時間
1	積田 連	福島大学大学院	異なる長さのクランクがペダリング動作時の酸素摂取量及び下肢の筋活動に与える影響	10:15	10:25
2	池田 唯人	仙台大学 体育学部	スケルトン競技のワールドカップにおけるスタートタイムとゴールタイムとの関係 -2018/2019~2021/2022シーズンの分析-	10:27	10:37
3	菅野 堅太	福島大学大学院	地域におけるバラスポーツの普及発展に関する研究~バラ・パワーリフティング連盟の強化拠点整備に向けた取り組みから~	10:39	10:49
休憩/座長交代				10:49	10:59

会場 236教室 座長 黒川修行先生

4	施 安奕	仙台大学スポーツ科学研究科	中国青少年の推奨スクリーンタイムの充足状況と学業成績及び抑うつとの関連	10:59	11:09
5	彭 起	仙台大学大学院	中国福建省P市における世帯のスポーツ消費に影響を及ぼす要因	11:11	11:21
6	高間 章	聖和学園短期大学	生涯スポーツとしての8人制バレーボールにおける一考察	11:23	11:33

3. 特別講演 13:30~14:40

会場 230教室 座長 藤本敏彦先生 (共催: 全国大学体育連合 東北支部)

講師	所属	演題	開始時間	終了時間
弁護士 中山 祥先生	大学スポーツ協会 (UNIVAS)	大学スポーツのガバナンス (危機管理)	13:30	14:40

4. 閉会の挨拶 14:45~

事務局: 藤本敏彦

会場 230

一般発表

(10 : 15 – 11 : 33)

座長 安田 俊広先生

座長 高野 淳司先生

短距離のスタート分析-スタンディングからクラウチング移行に関して-

○小野寺史花、伊藤二千翔、鈴木上総、武内愛佳、池田晃一（宮城教育大学）

キーワード：短距離、クラウチングスタート、スタンディングスタート

【目的】

本研究では、「スタンディングスタート（以下SSとする）においての両手おろし・前足重心意識スタートはSS・クラウチングスタート（以下CSとする）の疾走速度を高め、CS移行へ繋がる。」を仮説として立て、SS指導を重点として、SS指導はCSフォームや疾走速度にどのような影響があるのかを分析し、短距離指導に活かす基本的な知見を得ることを目的とする。

【方法】

大学生男子学生で陸上競技を専門としていない学生10名を対象とし、2023年9月15日から10月7日にかけてSS指導と撮影を含め全8回で実施した。撮影にあたっては被験者に23箇所のデジタイジングポイントをマーク付けて、デジタルハイスピードカメラ（NAC社製、HX-1）を用いてフィルムスピード100f/sec、シャッタースピード2Kで撮影した。分析項目として、30mの疾走速度、身体重心速度・加速度、前傾角度を求めてSSの指導前後でどの様に変化したのか分析した。また、島本ら（2004）の記述内容分類シートを用いて、毎指導ごとに感想や気づいたこと等を記述してもらい、preとpostでの変化の記述内容を集計した。

【結果】

2023年9月15日から10月7日にかけて両手おろし・前足重心意識スタートを意識させたSS指導を行った結果、30mPre測定でCSの30m疾走速度の全体平均は4.94秒に対して、30mPost測定では4.83秒で全体の平均タイムが向上していた。また、30mPre測定でSSの30m疾走速度の全体平均は5.00秒に対して、30mPost測定では4.90秒で全体の平均タイムの向上がみられた。

【参考文献】

- 1)伊藤宏，伊藤藍（2010）100走の加速疾走区間における状態の前傾姿勢が最高疾走速度に与える影響について．静岡大学教育学部研究報告（教科教育学編），第41号:p229-236
- 2)鈴木康介，友添秀則，吉永武史，梶将徳(2016)小学校高学年の体育授業における短距離指導の学習指導プログラムの効果．スポーツ教育学研究，36:p1-p16
- 3)陳洋明，池田延行，中山孝晃，清田美紀（2013）小学校高学年の体育授業における短距離指導に関する研究．国士舘大学体育研究所報，32:29-37

サッカーにおけるキックの正確性とコーディネーション能力 の関係について

○鈴木上総（宮城教育大学）,伊藤二千翔,小野寺史花,武内愛佳,池田晃一（宮城教育大学）

キーワード：キック,コーディネーション能力,サッカー

【目的】

本研究では,キックの正確性とコーディネーション能力を測るテストを実施し,その結果を分析することで,正確性を求めるキック技術に,どのコーディネーション能力が関係しているかを明らかにすることである。

【方法】

1) 分析対象

宮城教育大学に在籍するサッカー経験者の男子大学生（経験年数5年以上）,11名を対象に分析を行った。

2) 概要

ゴール四隅を狙ったキックの正確性テストとコーディネーション能力を測定するテストを実施する。実験の条件により,「分化能力」と「定位能力」が見られると考えられ,これらの能力に絞ってテストを実施した。

3) 測定項目

<キックの正確性を測るテスト>

- ・キックの正確性テスト：ゴールより20m離れた地点から,ゴールの四隅を狙ったキックを各3本ずつ計12本行うテスト

※統計処理時は,①四隅,②上二隅,③下二隅,④利き足側二隅,⑤非利き足側二隅で区別した。

<コーディネーション能力を測るテスト>

- ・静的当てテスト 3m,5m(分化能力)：
3m,5mの地点から静止した的を狙ってボールを入れるテスト
- ・動的当てテスト 3m,5m(定位能力)：
3m,5mの地点から動いている的を狙ってボールを入れるテスト
- ・背面的当てテスト(分化能力)：メディシンボールを両手で持った状態から後ろへ向かって投げ,3m先に置かれた的へ当てるテスト
- ・ボール当てテスト(定位能力)：
転がされたボールを狙って,キックでボールを当てるテスト
- ・キック距離テスト(分化能力)：
主観努力で100%・60%のキックを行い,その誤差を測定するテスト

【結果】

キックの正確性テストにおける利き足側と非利き足側($r=0.67$),キックの正確性テストの下側と動的当て3m($r=0.58$),キックの正確性非利き足側と動的当てテスト3m($r=0.57$),キック距離テストと静的当てテスト5m($r=-0.67$)との間に有意な相関関係が認められた($p<0.05$)。コーディネーション能力の「定位能力」が,キックの正確性テストと有意な相関関係を示した。このことから,ボールの置かれた位置と目標との距離関係を正確に把握することが正確なキックに関与する可能性が示唆された。また,キックの狙う場所によって必要な能力が異なることが示唆された。

【参考文献】

- 1) 綿引勝美, コーディネーションのトレーニング, 1990

バレーボール女子日本代表の選手と海外の代表選手における

アタックの分布と決定率から見る勝敗の関係

～バレーボールネーションズリーグ 2023 について～

○青木郁実（宮城教育大学）、佐藤駿介、鈴木紀伊、佐藤唯人、池田晃一（宮城教育大学）

キーワード：バレーボール、アタックコース、アタック決定率、勝敗

【目的】 バレーボールにおいて得点を決めるためにアタックは重要な要素となってくる。特に国際試合では海外の選手平均身長の方が高く、ブロックされることも増えると考えられるため、アタックコースの選択や、決定率が重要になるのではないかと考えた。そこで、海外と日本の選手のアタックコースの分布とアタック決定率を算出し、平均身長の違いでどのような差異が出るのか、また勝敗への影響があるのかについて明らかにする。

【方法】 バレーボールネーションズリーグ 2023 の女子の日本チームの試合(予選、準々決勝)計 13 試合を視聴し、海外チームと日本のアタックコースの分布と決定率を算出し、平均身長や勝敗との因果関係を分析する。コース分布はボールが落ちた場所ごとの本数から、決定率はアタックが決まった本数とブロックアウトの本数を合計し総数から算出する。

【結果】 右図での色のついた数値に着目すると、海外チームはアタック分布が中央に集中している(9/13)のに対して、日本は左右を狙った分布(8/13)である。試合ごとに数値全体を見た時、海外はほとんどのチームで分布に偏りが見られ、日本は勝った時の分布の値に大きな差異が少ないが、負けた時は一か所(特に中央)に偏っている。

日本			分布	海外			勝敗
左	中央	右		左	中央	右	
37%	32%	32%	ドミニカ	23%	34%	43%	○3-1
37%	36%	27%	クロアチア	29%	30%	29%	○3-0
35%	31%	35%	ブルガリア	31%	48%	20%	○3-0
27%	41%	32%	韓国	25%	45%	30%	○3-0
22%	50%	28%	アメリカ	26%	50%	24%	○3-2
38%	36%	27%	トルコ	34%	34%	32%	○3-2
52%	27%	20%	タイ	33%	38%	26%	○3-0
40%	31%	29%	中国	35%	26%	39%	●0-3
28%	51%	21%	セルビア	42%	23%	35%	●2-3
23%	49%	28%	ドイツ	29%	38%	33%	●2-3
26%	29%	45%	オランダ	38%	33%	29%	●1-3
23%	56%	21%	イタリア	36%	38%	26%	●1-3
28%	41%	31%	アメリカ準決勝	30%	41%	29%	●1-3

【考察】 日本のアタックが左右に分布しやすいのは、アタックの威力だけで点数を取ることが難しいと考えられるので、サイドに打つことによって相手を揺さぶったり、ブロックを避けて打っているためである。対して海外選手は身長が高くブロックの上から打てたりするので、空きやすいブロックの裏に打っているため中央に分布が多いと考えられる。

【参考文献】

- 1) 秋山央・伊藤健士 (2021) バレーボールのレセプション後の攻撃における勝敗と関連するパフォーマンス指標 2015 ワールドカップ男子大会について.日本バレーボール学会, バレーボール研究 23 (1) :39-48.
- 2) 大橋公徳・江刺家邦彦 (1998) バレーボールのアタックコースについての研究—身長別アタックコースの割合と成功率—.帯畜産大学学術研究報告,人文社会科学論集 10-1:85-94.

U18 女子バスケットボール選手の 3p シュートとアシストの分析

～攻撃の優先順位から～

○武内 愛佳、伊藤 二千翔、小野寺 史花、鈴木 上総、池田 晃一（宮城教育大学）

キーワード：バスケットボール、3ポイントシュート、アシスト

【目的】

バスケットボール競技において、最も大切なことはシュートを決めて点を取ることである。ゴールから距離が近いエリアからシュートを打つことは、シュートの成功率を向上させることにつながる。しかし近年、ゴールから離れたスリーポイントフィールドゴールエリアからシュートを打つことが、重要視されている。そこで、本研究では、スリーポイントシュート（以下「3pt」）成功率を上げる要因となるプレーについて明らかにする。

【方法】

1) 分析対象

本分析では令和5年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会女子バスケットボール競技全50試合の内、ベスト16に当たる3回戦8試合、準々決勝4試合、準決勝2試合、決勝1試合の計15試合の分析を行った。

2) 分析項目

- ・3pt 試投数 (3PA) : 1試合で3ptを打った本数
- ・3pt 成功数 (3PM) : 1試合で3ptを決めた本数
- ・3pt 試投エリア : エリアA～Gの7か所(図1)
- ・アシストエリア : エリアA～Pの16か所(図1)

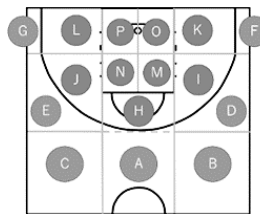


図1 エリア区分

【結果】

分析対象である15試合における総試投数（フリースローを除く）は2191本であり、エリアごとにみると、ペイントエリア:1175本（53.6%）、ペリメーター:422本（19.3%）、スリーポイントエリア:594本（27.1%）であった。3pt 試投エリアに関しては、エリアE、Dが他のエリアと比較して試投数が多くみられた。アシストエリアに関しては、エリアAから多くのパスが出されており、3pt 試投エリア-アシストエリアの関係を見ると、E-A（43本）、D-A（39本）において多くの結果がみられた。

【考察】

1) 3pt 試投エリアについて

投数上位エリアであるD、E、は「ウィング」と呼ばれるエリアであり、3ptを得意とするシューティングフォワードやスモールフォワードの基本ポジションであることが多い。これらのことからエリアD、E、で多くの3ptが打たれているのではないかと考えられる。

2) アシストエリアについて

「トップ」と呼ばれるエリアであるAで高い値を示したことは、攻撃側の司令塔を担うガードの基本ポジションであるということが影響していると考えられる。

3) 3pt 試投エリア-アシストエリアの関係について

3ptの連係プレーで多くみられるのは「トップ」⇄「ウィング」の関係であるということが分かった。

【参考文献】

- 1) 長門智史・内山治樹（2005）バスケットボール競技におけるチームオフENSEの構築-パッシングゲームに着目して-. スポーツコーチング研究, 4-1:17
- 2) 安田拓・内山治樹（2019）バスケットボール競技におけるチームオフENSE戦術構造の再考-「時間」と「空間」を視点として-. バスケットボール研究, 第5号:35

関東大学1部リーグバスケットボール競技における勝敗の関係

～PPP(points per possession)に着目して～

○石森 永遠 佐藤 唯人 佐々木 優海 池田 晃一 (宮城教育大学)

キーワード：バスケットボール、PPP、1、eFG%、FG%

【目的】

PPPは1に近いほど良いとされているが、実際に関東リーグのチームで比較したときに、1に近いチームがより勝つ確率が高いのかを調べ、PPPが勝率とどのように関わっているのかを調べる。

【方法】

Jスポーツオンデマンドで関東一部男子バスケットボールのオータムリーグの試合を分析する。分析対象は研究段階で同率1位で並んでいるA大学男子バスケットボール部(以下A大)、B大学男子バスケットボール部(以下B大)、C大学男子バスケットボール部(以下C大)。さらに最下位である14位のD大学男子バスケットボール部(以下D大)の4校であり、10試合ずつ視聴し、シュート試投数(以下FGA)、フリースロー試投数(FTA)、ターンオーバー数(TO)を出し、PPPを算出した。

$PPP = \text{総得点} / \text{FGA} + \text{FTA} + \text{TO}$

【結果】

調査段階での同率1位であるA大、B大、C大は平均してそれぞれ0.93、0.84、0.79という平均値が出た。また、最下位の14位であるD大学は0.79という値が出た。

【考察】

今回調査を行った4つの大学において、A大、B大の2校はPPPの値が高く出た。しかし、C大とD大学ではPPPの値に大きな差異が生まれなかった。このことから、PPPは勝敗の要因の1つであると考えられるがその値だけが勝敗に直結するわけではなく、その他にもeFG%やFG%など勝敗の要因となる要素が存在すると考えられる。

【参考文献】

- ・佐藤 亜紀子 (2016)：大学女子バスケットボール競技におけるゲーム分析 ―関西女子学生バスケットボール2014年度1・2部のリーグ戦を用いて― 京都学園大学健康医療学部紀要 第1巻 p29-37
- ・JBA Technical Committee/Technical House(2022.04.30)：WOMEN's NATIONAL TEAM Technical Report 2021 WOMEN's NATIONAL TEAM Technical Report 2021 p10
- ・横山 茜理、畝中 智志、松岡 小春 (2023)：2022年度北海道大学女子バスケットボール1部リーグ戦におけるアドバンススタッツの活用 北翔大学北方圏生涯スポーツ研究所年報 第13号 p57-60
- ・川島 優平、倉石 平 (2021)：バスケットボール競技における勝敗要因についての研究～接戦に着目して～ 早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科 p47-48
- ・中村 彰久 (2000)：バスケットボールにおける攻撃力指標の提案 トレーニング科学 p113-118
- ・倉石 平 (2005)：バスケットボールのコーチをはじめのために 日本文化出版 p203

ICT 機器活用の効果に関する研究

ーハードル走における大学生の技能と話し合いに着目してー

○福田 哲史(福島大学大学院), 安田 俊広(福島大学), 松本 健太(福島大学)

キーワード: ICT 教育 動作撮影 話し合い活動 ハードル走

【目的】

近年, GIGA スクール構想により ICT 機器が普及し, 学校教育の場面で教科書やノートと同様に生徒一人一台が当たり前になっている。文部科学省(2020)は一人一台端末を効果的に活用することで, 知識及び技能の習得, 思考力・判断力・表現力等の育成, 学びに向かう力・人間性等に関して様々なメリットがあると報告している。

保健体育科は屋内のみならず, 天候が影響する屋外でも授業を行う。加えて水泳のような, ICT 機器を使用しにくい運動領域のある教科である。松木・加藤(2019)の研究でも, 屋内で行われる器械系や球技系の運動領域は ICT 機器の活用割合が高いが, 陸上系や水泳系は活用割合が低いことを報告している。

そこで本研究は, ICT 機器があまり活用されてこなかった領域での効果の検証を目的として行った。その効果を検証するために, ICT 機器を使用した場合としなかった場合のグループでの話し合いの実態に着目した。

【方法】

運動領域は陸上競技のハードル走を対象として行った。対象者は大学生 14 名とし, 2つのグループに分けて実験を実施した。ICT 機器を使用しない実験では, 1 回目のハードリング測定後, 15 分間の練習, その後 2 回目の測定を行った。ICT 機器ありの実験では 15 分間の練習の前に 1 回目の測定の際に撮影した対象者のハードリング動画とお手本のハードリング動画を配布し, 映像で確認できるようにした。また練習中も ICT 機器でハードリングの撮影を可能とした。それぞれの実験のハードリングを, 作成した動作分析基準表を基に評価した。また, 練習中 15 分間の様子はグループごとに動画で撮影し, 話し合いの実態を調査した。評価内容は, 発言回数, 練習回数, 練習内容に関係のある発言, 練習内容に関係のない発言の 4 項目を独自に設定して行った。

【結果および考察】

本研究では, ICT 機器を使用した実験の方が ICT 機器を使用しなかった場合に比べて, 運動技能の向上と学生同士での話し合いの内容に効果がみられた。話し合いの内容は, 「前回よりも半足長遠くから踏み切れている」「跳んでいる途中で身体が開いてしまっている」など具体的なものが多くみられた。運動技能の向上に関しては先行研究と同様の結果となった。話し合いの具体性に関しても ICT 機器を使用することで得られた利点である。しかし右表のように, ICT 機器を使用した場合, 話し合いに具体性は見られたものの発言回数等に減少が見られた。これは, ICT 機器の使用に集中するあまり, 話し合いが活発にならないことを示唆している。

ICT機器	あり	なし
発言回数	20.4	25.3
練習回数	2.5	4.1
関係のある 発言回数	13.6	15.8
関係のない 発言回数	6.8	9.5

単位:回

会場 233

一般発表

(10 : 15—11 : 33)

座長 藤本 敏彦先生

座長 沼倉 学先生

「からだ」と向き合う体育実践の変遷

－『たのしい体育・スポーツ』における久保健の論考に着目して－

○沼倉 学（宮城教育大学）

キーワード：からだ、体ほぐしの運動、学習指導要領

【目的】子どもたちの「からだ」をめぐる問題やその背景、それに対しての体育科教育における議論や実践の変遷を考察することで、その論点や今後の課題について検討する。

【方法】体育雑誌『たのしい体育・スポーツ』に掲載された「からだ」をテーマにした久保健の6本の論考を対象に、①概要と②久保の主張を整理し、その変遷について考察する。

【結果】

(1) 『体づくり運動』をどううけとめるか 2000年4月号

- ①「体づくり運動」導入の背景と具体化における問題、子どもの「からだ」の現在と教育の課題
- ②これからの体育を、広範な文化領域を背景に「からだ」のアニメーションを軸として「からだ」における人間的自由の実現と拡大を図って行く教科として展望

(2) 「今の子どものからだと心」2001年2月号

- ①今の子どものからだと健康（からだのおかしさ）、心とからだ（不登校、学級崩壊、「身体の闇」）
- ②からだだけでなく、心だけでなく「つなぎ目」を疎通させ、それを軸にからだと心を活発化させ、その分化・総合・全体化を図ってゆくことにある

(3) 「教育実践への今日的視点としての『か・ら・だ』」2005年5月号

- ①「か・ら・だ」という視点、「体ほぐしの運動の行方」、「か・ら・だ」の基礎・基本、階層性
- ②「か・ら・だ」は末端の細胞から大脳新皮質までが階層構造をなしていると捉える視点、生命の歴史と子ども成育史が積み重なってできていると捉える視点が重要

(4) 「学習指導要領改訂でこれからの学校体育はどうなるか」2006年10月号

- ①「健やかな体」と「身体能力」、体育の目的の柱立てとその関係、ミニマムとスタンダード
- ②（体育の目的と「身体能力」の育成について）学習の過程で「学習に随伴し、あるいは平行」して「形成」されるものもまた教育の目的であり、「指導」される必要がある

(5) 『体づくり運動』と体育同志会の実践 2013年5月号

- ①現行指導要領で「体づくり運動」はどうなったか、体育同志会における「体づくり運動」の実践
- ②「体ほぐしの運動」における「気づき」「調整」の取り扱いの難しさ、低中学年において「多様な動きをつくる運動」と区別する必要性や意味はないのではないか

(6) 『からだ』は体育の中でどう見られてきたか 2016年1・2月合併号

- ①戦後の出発点における「からだ」の見かた、教科研の「からだづくり論」、運動文化論は「からだ」をどうみてきたか、「身＝心」問題と身体論の隆盛、「体ほぐしの運動」の導入とその後、「体力づくり」への回帰、防衛体力と「脳」への注目、体育学習と「からだ」の「中間」項

複式学級におけるゴール型の単元開発

○志和 孝洋（岩手大学教職大学院）、清水 将（岩手大学教育学部）

キーワード：小規模校、複式学級、異学年異内容、ゴール型

【目的】

現在、人口減少に伴って学校規模の縮小化が進んできている。岩手県内の複式学級数は令和5年度で69校（N=269校）となっており、県内の25.7%の小学校が複式学級を有している。小規模・複式指導の充実を図ることは岩手県でも喫緊の課題となっている。

複式指導の類型は様々あるが、児童にとってよりよい授業を行うためには、学年に応じた学習内容を設定する異学年異内容の授業を行うことが必要である。複式学級におけるゲーム・ボール運動の実践は、人数の問題や学習内容の設定の問題が大きく、課題が多い。その中でもゴール型領域は、異学年の児童が同じコート内で学ぶため、学習内容が習得されないという課題、児童全員が楽しむことができないという課題がある。

そこで本研究では、複式学級のゴール型の授業において異学年異内容の授業づくりを行い、その授業の効果を検討する。

【方法】

1 研究対象及び研究期間

本研究の対象とする授業実践は2023年6月中旬から下旬に行った。対象児童は岩手県F小学校の高学年複式学級16名（5年生男子4名女子4名、6年生4名女子4名）。

2 単元構成「たくさんシュート！スーパーアシスト！2ゴールサッカー」

単元は全6時間（図1）で構成し、高学年ボール運動領域ゴール型に即した内容とした。学習内容は5年生がシュートを決めるための動き、6年生が得点をアシストするための動きとし、単元の目指す姿を「5年生がたくさんシュートを決めて喜び、6年生が5年生の得点をアシストして喜ぶようなお互いの役割に応じた学習内容を学んでいる」として授業実践を行った。

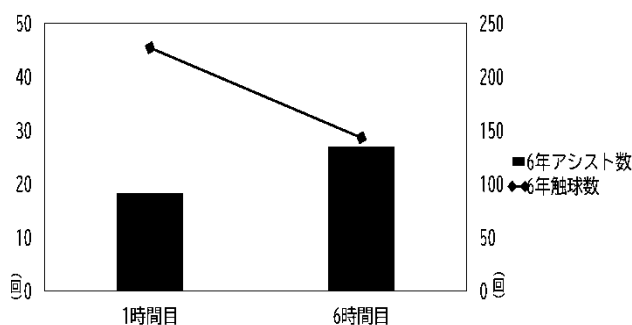
3 測定・評価項目

本研究では、毎時間の活動量、ゲームパフォーマンス、授業アンケート、振り返りカードについてそれぞれ測定及び分析を行った。

【結果及び考察】

1 ゲームパフォーマンス

5年生のシュート回数と6年生から5年生へのアシストの回数は6年生の触球回数が減少しているのにも関わらず、6年生から5年生へのアシスト回数が増加していることから、単元が進むにしたがって意図的なプレーが増え、動きが洗練されたと推察される。また、5年生のシュート場面が6年生のアシストによって引き出された割合は48%から68%に増加している。単元を通じて5年生がシュートを決めるための動き、6年生が得点をアシストするための動きをそれぞれ習得し、ゲームで発揮できていたと言える。



2 活動量

本単元における児童の歩数は、単元が進むにしたがって増加している。これは単元の中でボールをもたないときの動きを習得し、ゲーム中の活動量が増えたためと考えられる。

3 授業アンケート

学級全体の「はい」の回答数は、単元を通して多くなっている。このことは本単元が児童の楽しさや新たな学びを得るために適切だったことを示唆している。

【まとめ】

本研究では、複式学級において異学年異内容の授業を実践し、以下の知見を得た。

- (1) 異学年異内容の授業であっても、高田4原則を達成する「よい体育授業」をおこなうことが可能である。
- (2) 役割に応じた各学年の学習内容を構成することが有効であると示唆された。

6. 参考文献

- ・文部科学省（2022）学校基本調査
- ・清水将（2016）異学年合同体育の指導資料
- ・高瀬淳也（2016）複式学級の体育授業における学習指導方法の事例研究. *へき地教育研究*(70), 23-30

ネット型連携タイプにおける 意思決定の難易度に応じた教材配列の検討

○登坂 皐月（岩手大学大学院教育学研究科）

清水 茂幸（岩手大学教育学部教授）、清水 将（岩手大学教育学部准教授）

キーワード：ネット型連携タイプ、意思決定、教材配列

【背景】

学習指導要領にはボール運動、球技の領域ではゴール型、ネット型、ベースボール型の3型を扱うこととして示されている。今回研究の対象となるネット型連携タイプの教材においては、自陣でパスをつないで相手コートに返球すること、技能習得及び習熟が困難である。また、運動を苦手とする児童生徒はラリーにかかわることを避けたり、守備的な役割に従事することとなったりと偏りのある学習になりかねないことから、すべての児童生徒が戦術的な判断を学習する機会となるよう、人数、触球制限、触球方法、役割行動、意思決定場面などの様々な視点から教材を調整し、系統的に配列していく必要があると考えられる。

【目的】

中学校段階において意思決定を重視したネット型連携タイプの教材を開発し、配列する。

【方法】

① 教材開発及び授業実践

中学校段階において意思決定を重視したネット型連携タイプ教材を開発し、授業実践により有効性及び、先行研究を含む小学校中学校3年までの教材配列を検討する。対象はI県F中学校第3学年（球技授業選択者）とした。場所は同中学校体育館を使用する。授業は教科担当である女性教諭が行う。

川島（2022）が考案した小学校中学年、伊東（2022）が考案した小学校高学年の教材を参考にし、中学1・2年段階を「意思決定の複雑化」、中学校3年段階を「技能の高度化」という視点で教材を考案する。

② 分析方法

(ア) 活動量：各時間の活動量を歩数により簡易的に測定する。

(イ) 形成的授業評価：9項目の質面へ回答を求め、既定の方法で分析する。

(ウ) ゲームパフォーマンス：触球数、得点までにボールがネットを超えた回数、触球順、レシーバー触球時の姿勢、攻撃タイミング（オープンまたはクイック）、2人のアタッカーのジャンプタイミング

【まとめ】

① 小学校段階は意思決定を制限することが妥当であると考えられる。

② 中学校1・2年段階は意思決定を複雑化することが妥当であると考えられる。

③ 中学校3年段階は技能を高度化することが妥当であると考えられる。

④ ネット型連携プレイの教材配置は、意思決定の複雑化の後に技能を高度化することが妥当であるとれる。

【参考文献】

独立行政法人教職員支援機構. 新学習指導要領改訂のポイントと学習評価（高等学校 本体育科）：オンライン研修教材. <https://www.nits.go.jp/materials/youryou/068.html>

文部科学省. 小学校学習指導要領（平成29年度告示）解説体育編

高橋健夫. 体育の授業を創る. 大修館書店.

伊東詩織. 小学校高学年のキャッチブロックバレーにおける守備の連携の向上に関する検討. 2022（未公開）

部活動の地域移行に関する大学生の意識に関するアンケート調査

○大室 康平（八戸工業大学）、塩入 彬允（八戸工業大学）

キーワード：部活動 地域移行 大学生

【目的】スポーツ庁が推進する「中学校の部活動の地域移行」については、各自治体で様々な検討がなされている。そのなかで指導者の確保が課題となっているが、自治体の計画では、指導者として「大学生を活用する」ことが期待されている。そこで本研究では、大学生が部活動の地域移行という課題に対して、どのような考えを持っているかについてアンケート調査を実施した。

【方法】大学生 87 名に web の入力フォーム（google form）から、「中学校の部活動の地域移行」についての認知度、指導の可否や意欲などの項目についてアンケート調査を行った。

【結果】「中学校の部活動が地域に移行する動きを知っていたか」については、全体の 33% が「知っていた」と回答した。そのうち教職課程履修者で「知っていた」と回答したものは、62.5%と教職を取らない学生の割合（22.2%）に比べて、高い値を示した。また「指導者として中学校の部活動に関わりたいと思うか」については、全体の 48.3%が「やりたい・どちらかといえばやりたい」と回答した。「ぜひやりたい」と回答した教職課程履修者の 45.8%（11 名）はと回答し、教職未履修者 9.5%を大きく上回った。

部活動の地域移行に関してどのように考えるか（自由記述）については、教職課程履修者から「教員になる学生が、実際の指導に関わることは良いことである」という好意的な意見もある一方、「教員の負担が減るが、生徒との関係性があまり取れなくなるのではないか」という意見も挙げられた。

【考察】アンケートに回答をした学生のうち、約半数程度が指導者として部活動に関わりたいと考えていることが明らかになった。青柳ほか（2014）は「大学生が潜在的な外部指導者になりうる人材である」ことを報告しているが、本研究でも同様の傾向が見られ、このような意欲のある人材を生かしていくことが指導者の不足に対応する策となるだろう。

また教職を履修する学生が指導の経験を希望する意見もあることから、単に指導者の不足を大学生が補充するというだけではなく、大学生の教育につながる経験とことがより良い人材の活用につながると考えられる。

【参考文献】

- ・青柳ほか（2014）運動部活動における潜在的な外部指導者の社会人口統計学的特徴．スポーツ産業学研究，24(2)：185-193.
- ・青森県教育委員会 青森県公立中学校における休日の部活動の地域移行推進計画（2023 年 4 月）

運動部活動の地域移行についての事例研究

～福島県内中学校地域運動部活動推進事業に着目して～

○蓮沼 哲哉(福島大学)、目黒 彩奈(喜多方市立第一中学校)

キーワード:部活動、地域移行、地域スポーツクラブ

【目的】スポーツ庁が2020年に「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」を発表されたが、この改革には非常に多くの課題があり、地域においてさまざまな対応が求められている。その後、スポーツ庁では2021年から「地域運動部活動推進事業」(休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)(以下、報告書)を実施し、報告書をまとめている。本研究では、令和4年度に福島県内でこの事業に取り組んだ中学校と総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型クラブ)の連携について着目し、公表されている報告書の内容について検証していく。そして本事例の運営形態が持続可能な地域移行モデルとなり得るか明らかにしていく。

【方法】対象地域では、地域移行を進めるにあたって、「運営団体の確保」「指導人材の確保」「報酬等の経費」「練習会場の確保」等の課題が挙げられていた。連携する関係者へのヒヤリング調査や実際に総合型クラブに加入し部活動を行っている生徒と加入していない生徒へのアンケート調査から、これらの課題について解決策を検討し、地域移行の在り方について整理していった。

【結果と考察】1,2年生(3年生は引退のため未実施)107名を対象にアンケートを実施し89名から回答を得た。89名中37名(42%)が総合型クラブに加入し部活動を実施し、52名(68%)が未加入で週末は部活動をしていなかった。加入し部活動をしている生徒のほとんどは総合型クラブへ「競技力向上」を求めている。他の意見として「楽しそうだから」「友人と楽しく活動したい」という生徒の中に、平日の部活動にはない種目(バドミントン)へ参加していることが分かった。これらの結果から生徒のニーズに適した活動がなされていると考えられる。加入していない生徒の多くは「休日に他にしたいことがあるから」という結果であった。この点については、加入を強制することができないことから中学生という時期への運動部活動の有効性や意義を伝える必要性があると言える。

「指導者の確保」について、今回対象の5つの部活動の内4つで総合型クラブが指導者を確保していた。「練習会場の確保」については、学校の施設を平日使用に準じて、指導者が管理し使用できていた。また、校内には総合型クラブ専用の掲示板を設置し、生徒と指導者との連絡ツールとして活用していた。指導者や会場の確保は、学校と総合型クラブが指導者連絡会を結成し、連携が図られていることから実現に至っていると考えられる。

【まとめ】本事例は、令和4年度の報告書において『地域スポーツ団体等運営型』の「総合型地域スポーツクラブ運営型」と類型となる。関係者ヒヤリングから「学校の働き方改革」だけを目的にした地域移行は地域からは理解が得られないという現状から「地域とともに子どもを育てる」体制の構築を目的に取り組むことを重要視していた。部活動をしている生徒のニーズへの対応、地域を知るクラブマネージャーの人脈と学校連携による保護者への理解促進が果たされた活動から本事例となる類型が地域移行の有効なモデルとなり得ると言える。

運動部顧問教諭の部活動業務に対する意識

○井上一彦（岩手県立大学）、深見英一郎（早稲田大学）、澤村省逸（岩手大学）

キーワード：運動部活動、顧問教諭、部活動業務、志望理由、外部指導者

【目的】近年、部活動のあり方について様々な議論がなされ、中学校では休日の部活動を地域に移行する試みが行われている。そして近い将来には、こうした議論や制度改革が高等学校の運動部活動でも検討される可能性が高い。こうした部活動の今後についての議論や制度改革には現場教員の意見を反映させることが重要なのは言うまでもない。そこで本研究では、今後の望ましい部活動のあり方について検討することを目的として、岩手県内の高等学校教員を対象にアンケートを行い、部活動業務について現場教員の意見や考え方を調査・分析した。

【方法】岩手県内の全日制高等学校（国公立あわせて 78 校）の運動部顧問教員を対象としてアンケート調査を行った。アンケートは発表者を含む研究グループが作成し、岩手県立大学研究倫理委員会の承認を受けた（No. 22-19）。回答は学校単位、個人単位とも任意とした。調査を依頼した 78 校のうち 56 校（回答率 71.8%）、460 名から回答があった。

【結果】志望理由に関する質問では、「性別」「教科」「専門種目の有無」の項目で有意差が認められた。その中で「理由第一位」という回答が多かったのは「保健体育科」と「専門種目あり」の項目であった。一方、「理由として考えていない」という回答は、「女性」、「国語科」、「専門種目なし」の項目で多かった。また、外

表 1 分析結果一覧

部指導者導入の賛否を問う質問では、「専門種目の有無」に有意差が認められ、「専門種目なし」のグループで賛成意見が多かったが、それ以外の項目では有意差が認められなかった。

志望理由に関する質問		外部指導者導入に関する質問	
分析項目	有意差	分析項目	有意差
性別	○	性別	△
年代	×	年代	×
教科	○	教科	×
専門種目の有無	○	専門種目の有無	○
		志望理由	×

○：有意差あり △：選択肢の再グループ化によって有意差あり ×：有意差なし

【考察】部活動を指導することが教員の志望理由 1 位だとするグループは「保健体育」「専門種目あり」というプロフィールを持つ教員であることが明らかになったが、これは自身の競技経験を指導に活かすことを意識している教員が多いと考えられる。また、外部指導者の導入に関しては、教員のプロフィールに関わらず賛成と回答した割合が非常に高かった。これは、自身の問題として部活動の指導に負担を感じている教員はもちろん、自身では負担と感じていなくても、周囲の状況を総合的に判断して「全体としては導入が必要である」と回答した可能性が高い。

【まとめ】本研究の結果により、岩手県の高校教員は部活動の外部指導者制の導入に賛成意見を持つ教員が多くいることが明らかになった。しかし、その背景には様々な状況が考えられるため、今後は「賛成した背景」についてさらに調査を実施し、詳細を分析する必要がある。

会場 236

一般発表

(10 : 15—11 : 33)

座長 竹村 英和先生

黒川 修行先生

異なる長さのクランクがペダリング動作時の 酸素摂取量及び下肢の筋活動に与える影響

○積田 連(福島大学大学院), 本嶋 良恵(福島大学), 安田 俊広(福島大学)

キーワード: 自転車運動, クランク, 酸素摂取量, 筋電図

【目的】 自転車を走行させるためには,ペダルを踏み込んだ力でクランクが回転し,チェーンに動力を伝える必要があり,クランクは自転車の動力伝達に関わるパーツといえる.しかし,身長や下肢長などの身体的特徴を考慮した適正なクランク長の基準は定められていない.異なる長さのクランクを使用することで,ペダリング時にペダルが描く円の直径が変わり,膝関節及び股関節屈曲伸展時の下肢の筋活動量に影響を及ぼす可能性がある.そこで本研究では自転車競技場面でのクランク長選択に役立つことを目的として3種類の長さのクランクを用いて自転車運動を行った場合の酸素摂取量,心拍数,下肢の筋活動量の測定,併せてペダリング動作の分析を行った.

【方法】 対象者は自転車競技選手及びトライアスロン選手9名とした.対象者は下肢長をもとにした,短・中・長の長さのクランクを用いた3条件で自転車運動を行った.試技では,70%VO₂max時のWatt数にてそれぞれ15分間ずつ自転車運動を行った.回転数は90rpmとした.測定項目は酸素摂取量,心拍数,筋活動量(大腿直筋,外側広筋,大腿二頭筋長頭,腓腹筋外側頭),膝関節,股関節及び体幹角度,膝関節及び股関節角速度とした.

【結果および考察】

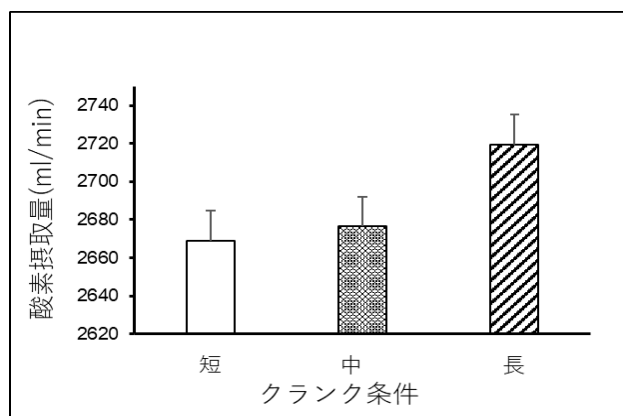


図1 各クランク条件における酸素摂取量

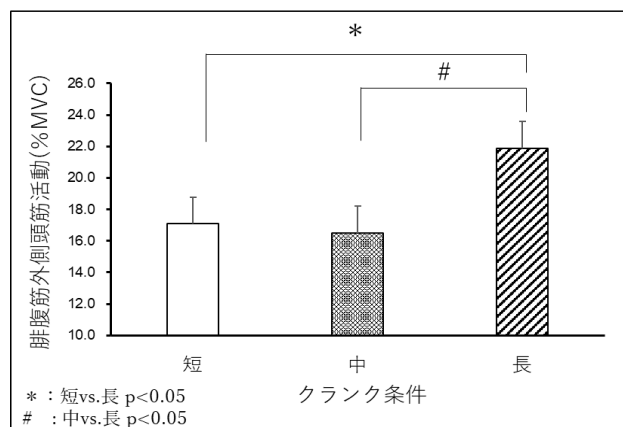


図2 各クランク条件における腓腹筋外側頭筋活動量

本研究では,クランク長の変化と呼吸循環応答各項目の変化に有意差はみられなかったが,酸素摂取量においてクランクが長くなるにつれてわずかに高値を示す傾向がみられた(図1).腓腹筋外側頭筋活動量は,長クランク条件で短クランク条件及び中クランク条件と比べて有意に高値を示した($p<0.05$)(図2).ペダリング動作においては,最大膝関節角度において,長クランク条件が短クランク条件と比較して,それぞれ有意に高値を示した($p<0.05$).また,最小膝関節角度において,中クランク条件が短クランク条件と比べて有意に低値を示し($p<0.05$),長クランク条件が短クランク条件及び中クランク条件と比べて有意に低値を示した($p<0.05$).長クランク条件における酸素摂取量の増加は,筋活動量の増加によって説明することができ,筋活動量の増加は膝関節角度の変化によるものと推察される.

スケルトン競技の世界カップにおけるスタートタイムとゴールタイムとの関係 —2018/2019～2021/2022 シーズンの分析—

○池田 唯人, 木下 凜, 竹村 英和 (仙台大学)

キーワード: スケルトン競技, 男子, スタートタイム, ゴールタイム, 相関係数

【目的】 本研究は, スケルトン競技の世界カップにおけるスタートタイムとゴールタイムとの関係について明らかにすることを目的とした。

【方法】 分析対象とした競技会は, 2018/2019 (2018年11月～2019年3月)・2019/2020 (2019年10月～2020年3月)・2020/2021 (2020年11月～2021年3月)・2021/2022 (2021年10月～2022年3月)の各シーズンに開催された世界カップ (各シーズンの第1戦～第8戦; 計32戦)であった。また, 各競技会における男子種目において, 2本の滑走を行った上位20選手を対象とした。なお, 競技会は世界各国にある国際ボブスレー・スケルトン連盟の公認コースで行われた。スタートタイムとゴールタイムのデータ (公式記録) は, 国際ボブスレー・スケルトン連盟の公式ホームページから入手し, 各競技会のスタートタイムとゴールタイムとの関係について, スピアマンの順位相関係数を用いて検討した。

【結果および考察】 2018/2019 シーズンにおけるスタートタイムとゴールタイムの関係は, $r=0.35\sim0.72$ を示し, 相関の強弱に違いがあるものの, すべての競技会において有意な正の相関関係が認められた ($p<0.01\sim0.05$)。同様に, 2019/2020 シーズン ($r=0.37\sim0.78$) および 2020/2021 シーズン ($r=0.35\sim0.70$) についても, すべての競技会において有意な正の相関関係を示した ($p<0.01\sim0.05$)。なお, 各競技会における相関係数の違いは, コースの特性を反映していると考えられる。一方, 北京冬季オリンピックが開催された 2021/2022 シーズンでは, $r=0.08\sim0.32$ とすべての競技会において相関係数が低値を示す傾向にあり, 有意な関係は認められなかった。また, 4シーズンともに競技会が行われた「シグルダ (ラトビア)」・「ヴィンターベルグ (ドイツ)」・「イグルス (オーストリア)」・「サンモリッツ (スイス)」のコース別に相関係数を検討した場合においても, 2018/2019～2020/2021 シーズンは有意な正の相関関係が認められ, 一方で 2021/2022 シーズンは関係が認められなかった。

これらのことから, スケルトン競技の世界カップにおいて, 2018/2019～2020/2021 シーズンはスタートタイムとゴールタイムとの間に有意な正の相関関係が認められたものの, オリンピックシーズンの 2021/2022 シーズンでは関係が認められないことが示された。

地域におけるパラスポーツの普及発展に関する研究

～パラ・パワーリフティング連盟の強化拠点整備に向けた取り組みから～

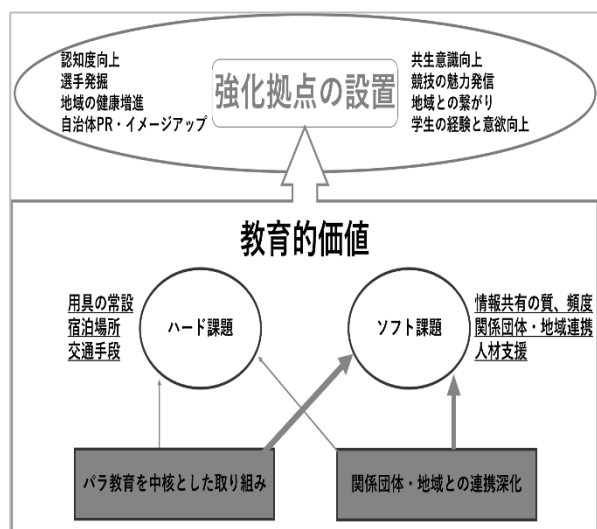
○菅野 堅太(福島大学大学院),蓮沼 哲哉(福島大学)

キーワード：パラスポーツ,強化拠点,共生社会,パラ教育

【目的】近年のパラスポーツの広まりと共に、福島市においてもスポーツを通じた共生社会の実現を目指し、パラスポーツ振興に関する取り組みが増加している。日本パラスポーツ協会(JPSA)が掲げる地域におけるパラスポーツ振興事業の中には「活動拠点の設置」という記載があり、協会全体で注力していることが伺える。本研究では、福島市におけるパラ・パワーリフティング連盟の強化拠点整備に向けた取り組みに着目し、地域にパラ競技団体の強化拠点を整備する際に発生する課題と福島市の展望、さらに強化拠点設置後の作用を明らかにするため、各関係者へのヒヤリング調査及び協力開催のイベントでのアンケート調査から分析を行った。

【方法】ヒヤリング調査の対象は日本パラ・パワーリフティング連盟所属選手1名、スタッフ1名、福島市関係者1名、モデル地域の中核人物1名に対しそれぞれで質問項目を設定し調査を実施した。イベント時アンケート調査の対象は、一般来場者(32名)、参加選手(19名)、スタッフ(27名)とし、それぞれで質問項目を設定し調査を行った。調査結果に対し、単純集計、グルーピング、テキストマイニングを適宜用いて分析した。

【結果および考察】ヒヤリング調査において、福島市が強化拠点となるためにはいくつかの課題が明らかとなった。ハード面においては、用具の常設と保管場所、宿泊場所と交通手段の充実が求められるという結果になった。ソフト面においては、迅速な協力体制の設置など支援環境について高い評価が得られたが、情報共有の質及び頻度、関係団体や地域との連携、学生ボランティアや指導者の人材確保について課題が確認できた。さらに福島市における今後の展望では、関係団体や地域との連携深化、パラ教育等を中核とした取り組みを実践することで、学生のパラスポーツに関わる機会の創出などに繋がり、事業における教育的価値が向上することが予想され、今回明らかになった課題へのアプ



ローチとしても期待される。強化拠点設置の意義や効果を提起し総合的に分析すると、メディアの注目による多様な相乗効果、認知度の向上、選手発掘、地域の健康増進、自治体のPRおよびイメージアップ、共生意識の向上、競技の魅力発信、地域との繋がり、学生の経験と関心意欲の向上に対して効果的に作用する可能性があるといえる。以上から、地域における強化拠点の設置には一定の意義や効果が見込まれるため、今回整理した課題や展望を短・長期的な視点でクリアしていくことが必要であると考えられる。

中国青少年の推奨スクリーンタイムの充足状況と
学業成績及び抑うつとの関連

施 安奕¹⁾ 李 智²⁾ 王 越¹⁾ 馬 佳濛³⁾

1) 仙台大学スポーツ科学研究科 2) 遼寧理工学院体育学院 3) 仙台大学体育学部

1. 背景

長時間のスクリーンタイムは心身の健康に害を及ぼし、特に発達や成長の重要な段階にある青少年には、不健康な行動が健全な発育に悪影響を与える。本研究の目的は、中国の青少年が心身ともに健全な発育発達を遂げ、学習能力を向上させるために、スクリーンタイムと学業成績および抑うつに与える影響を検討することである。

2. 研究方法

中国の1,208名の中学生を対象にインターネット調査を行った。性別や学年などの基本属性、スクリーンの使用時間、学業成績、抑うつ状態(CES-D)などを評価した。平日と休日のスクリーンタイムは¹⁾、推奨基準の1日2時間未満を充足、2時間以上を非充足と分類した。抑うつはCES-D²⁾の評価基準に基づいて「正常」「抑うつ状態」と2群に分類した。学業成績は最近の期末試験の結果に基づいて、「良い」、「普通」、「良くない」の3群に分類した。スクリーンタイムの充足状況が各変数との関連性については、スクリーンタイムの充足群を参照カテゴリとした二項ロジスティック回帰を用いた。

3. 結果

平日において、抑うつ状態の者、学業成績では、普通の者、良くない者は、推奨スクリーンタイムの非充足と有意に関連していた。休日において、学業成績では、普通の者、良くない者、抑うつ状態の者は、推奨スクリーンタイムの非充足と有意に関連していた。

4. 考察・結論

スクリーンタイムと学力について、平日と休日ともにスクリーンタイムが長い人ほど学業成績が劣っており、長時間かつ長期的にスクリーンタイムの利用は学業成績に影響を与える。また、スクリーンタイムと青少年の抑うつについて、抑うつ状態にある青少年はそうでない青少年よりもスクリーンタイムが長く、スクリーンタイムが青少年の心理的健康に影響を与えることが示唆されている。

本研究で得られた知見に基づいて、休日の推奨スクリーンタイムの充足率が比較的に低いことから、青少年の学力と精神的健康を向上させるには、自宅でテレビやスマートフォンの視聴時間を制限するための装置を設置する取組が有効かもしれない。今後は、青少年の座位行動の減少に効果的な介入方法の開発や、スクリーンタイム以外の健康行動が心身的健康に与える影響に関するエビデンスが期待される。

5. 参考文献

1. Liu Y, et al. Test-retest reliability of selected items of Health Behaviour in School-aged Children (HBSC) survey questionnaire in Beijing, China. BMC Med Res Methodol. 2010;10:73.
2. Liao J, et al. PHQ-2-C, CES-D, BDI-II-C を用いた青少年の抑うつ障害スクリーニングに関する応用研究[J]. 国際精神医学雑誌, 2017, 44(1):4.

中国福建省 P 市における世帯のスポーツ消費に影響を及ぼす要因

彭 起 (仙台大学大学院)

キーワード：スポーツ消費、影響因子、消費動機

・目的

本研究の目的は、地域の特徴的なスポーツプロダクトの視点から、中国「第三級都市」のスポーツ消費の現状を解明しようとする。また、政府の立場から、スポーツ産業の好循環を実現するように提言してみる。

・方法

1. アンケート調査法：
先行研究の整理と専門家が検討した上で、計 51 問、21 個の影響要因を含むアンケート用紙を作成した。168 個のサンプルを収集した。

2. 主成分因子分析方法：
収集したデータは SPSS で、主成分因子分析方法 (PCA 方法) を用いて分析を行った。

・結果

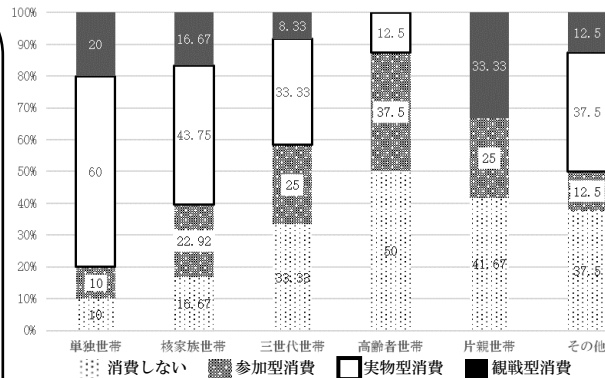
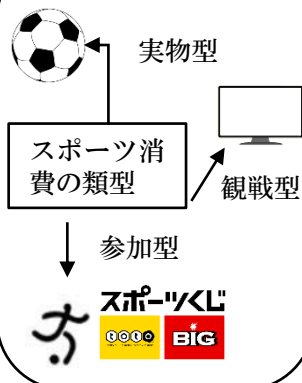


図 世帯構造によるスポーツ消費の現状

表 各変数の固有値、寄与率、累積寄与率

番号	固有値	寄与率%	累積寄与率%
1	5.484	26.115	26.115
2	2.462	11.722	37.837
3	1.727	8.226	46.063
4	1.628	7.753	53.815
5	1.297	6.176	59.991
6	1.241	5.910	65.901
7	1.096	5.220	71.121

因子	内容	主成分負荷量	主成分得点	主成分因子
第一	病氣予防	0.482	0.849	生理健康
	体質改善	0.530	0.769	
	運動中の怪我等防く	0.586	0.820	
	健全な発育を促す	0.747	0.761	
第二	家族にスポーツ経験ある	-0.601	0.689	個体差異
	世帯の可処分所得	0.564	0.808	
	世帯メンバーの学歴	-0.406	0.634	
	世帯メンバーの職種	0.618	0.693	
第三	家族とコミュニケーションの質の向上	0.636	0.600	家族関係
	家族に付き添う時間増加	0.543	0.688	
第四	スポーツ技能の向上	-0.502	0.469	自己実現
	自信を高める	0.669	0.757	
	達成感・爽快感を求める	0.505	0.703	
	経済力を自慢する	0.642	0.740	
第五	国営企業	0.573	0.642	産業発展
	特徴的なスポーツプロダクト	0.717	0.743	
	自宅の近くにスポーツ施設ある	0.501	0.815	
	レジャー・レクリエーション	0.600	0.690	
第六	選手のイメージキャラクター活動	-0.636	0.716	心理的ニーズ
	流行しているスポーツプロダクト	0.527	0.750	
	レジャー・レクリエーション	0.600	0.690	
	選手	0.600	0.690	
第七	スポーツ文化の普及	0.626	0.599	価値認可

主成分因子分析方法を用いて、1 以上である固有値を抽出すると計 7 個である。各変数の主成分負荷量による強く反映した主成分に入る。

・考察

各変数の内容の特徴によって、抽出した主成分を影響程度の順番に、生理健康因子、個体差異因子、家族関係因子、自己実現因子、産業発展因子、心理的ニーズ因子、価値認可因子と名付けた。

本研究に注目する地域のスポーツ産業の発展により、消費行動への影響程度が他の要因に比べて高くないと考えられる。

文献 (一部)

Nathaniel H. Leff. Dependency Rates and Saving Rates. The American Economic Review. 1969, 59(5), 886-896.

A C Kelley, R M Schmidt. Aggregate population and economic growth correlations: the role of the components of demographic. Demography. 1995, 32(4), 543-555.

王睿. 家庭視域下扩大我国体育消费的政策研究. 体育科学. 2020, 40(01): 42-50

生涯スポーツとしての8人制バレーボールにおける一考察

○高間 章 (聖和学園短期大学)、佐藤浩明 (郡山女子大学)

キーワード：バレーボール、8人制バレーボール、生涯スポーツ

【目的】宮城県で開発されたスポーツの一つに8人制の家庭バレーボール（以下8人制）がある。8人制は1950年代に築館町周辺で始まり、県内各地で広く普及し愛好されている。本研究では8人制の歴史や特徴を整理し、生涯スポーツの一資料を得ることを目的とした。

【方法】8人制に関わる文献を収集し、40年以上地域のスポーツ推進委員を務めたS氏へのインタビューから歴史や6人制、9人制との相違点を整理する。

【結果および考察】1950年代に築館町（現栗原市）で社会教育主事を務めていた星民雄氏が農作業に従事する方の腰痛改善、腰伸ばし体操として広めた。その後、宮城県教育委員会は8人制を中心に県内の各教育事務所から生涯スポーツを展開した。仙台市学区民5種目大会では8人制が最も歴史のある種目である。各地域でルールが考案され、ボールはビニールに加えてゴムが使用された。（1961年）第1回宮城県レクリエーション大会家庭バレーボール大会、（1975年）第1回宮城県私立幼稚園PTA連合会親善バレーボール大会が開催された。（1979年）武山清彦氏（当時：宮城県スポーツセンター指導課長）が初心者でも使用しやすいゴムボールを使用して、家庭婦人バレーボール連盟の中に9人制（皮）の部、8人制（ゴム）の部を創設し、（1994年）宮城県レディーズ家庭バレーボール連盟として独立した。（2001年）みやぎ国体でデモンストレーションとして実施され、スポーツ推進委員研修会等により県外にも普及している。

8人制のボールはビニール、ゴムが使用され、皮と比べて軽くやわらかいので恐怖感は少なく、不慣れでも楽しめる。大会によっては混成の部もあり男女で楽しむこともできる。ルールでは6人制と同様にローテーション制があり、ボールがブロックやネットに触れた際の対応には9人制が採用されている。バレーボールの様々な魅力が取り入れられて、初心者でも楽しめることが愛好されている理由と考えられる。

表1. 6人制、9人制、8人制の主な相違点

	6人制(女子・一般)	9人制(女子・一般)	8人制(スポーツ推進委員協議会競技規則)
コート的大小	18m×9m	18m×9m(女子)	16m×8mが多い
ネットの高さ	2.24m	2.15m	2.2m(女子)
サーブ	1回のみ	2回まで	(ゴム)アンダーハンド(ビニール)一度味方のチームに触れたのちにプレイ、3回以内に相手方に返す上で、サーブは1回とみなす
ブロックしたときのボールに触れる回数	接触回数に含まない	1回とカウントする	1回とカウントする
ポジション	ローテーションあり	ローテーションなし	ローテーションあり
	後衛の選手のプレイ制限もあり	自陣であれば自由にプレイできる	後衛の選手のプレイ制限もあり
ボールがネットに触れた時	同じ選手は続けてボールに触れない	同じ選手が続けてボールに触っても良い	同じ選手が続けてボールに触っても良い
	ネットに接触しなくても、3回以内で返球しないとイケない	チームで最大4回までプレイ可能になる	チームで最大4回までプレイ可能になる
勝敗	1セット25点先取×5セット 最終セットは15点先取 ジュースあり	1セット21点先取×3セット ジュースあり	1セット15点先取×3セット ジュースあり ※変更可

【参考文献】

- 1) 宮城県レディーズ家庭バレーボール連盟, 創立40周年記念誌あゆみ, 2020.
- 2) 宮城県スポーツ指導委員協議会, 家庭バレーボール競技規則, 2011.

会場 230

特別講演

大学スポーツのガバナンス

(危機管理)

(共催：全国大学体育連合 東北支部)

(13：30－14：40)

大学スポーツ協会 (UNIVAS)

弁護士 中山 祥先生

司会 藤本敏彦

特別講演 主旨

近年、ハラスメントや薬物に代表される組織・個人の深刻な問題が様々な領域で明らかになっています。人の意識の変化や問題点を訴える窓口や機会が社会的に整備され、また SNS などでも可視化されるようになったことが要因と思われます。社会としては健全な方向に進んでいると言えますが、当事者や管理責任者にとっては深刻なダメージを負うことになります。したがって個人や組織はまずこのような深刻な問題を予防する必要がある、また意図せず起こった問題などに適切に対処しなければなりません。一方、社会を構成している人々の多くは組織のガバナンス(組織の所有者が組織行動を制御するための仕組み)を学ぶことなく社会人となっています。このことが更なる混乱を起こすこととなります。

スポーツ選手や指導者も例外ではなく、常にハラスメントや薬物関連の危険にさらされています。ガバナンス教育がなされていない者はこのような問題に容易に陥ることがあり、選手・指導者生命だけでなく社会的信用・地位も失う事態が発生しています。組織においては存在すら危ぶまれることとなります。

そこで今年度の特別講演は大学スポーツのガバナンス(諸問題の予防と対処)について大学スポーツ協会(UNIVAS)の中山 祥先生にご講演いただきます。

大会長 藤本敏彦